

# 経営比較分析表

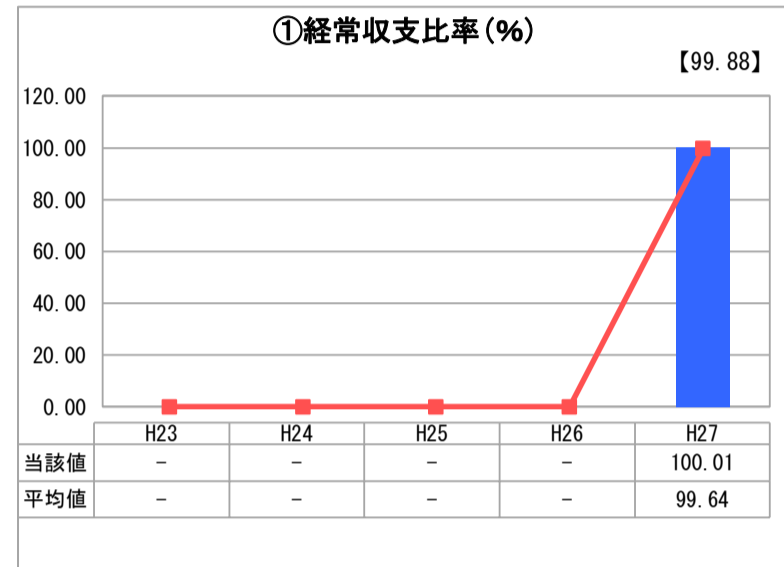
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	68.18	16.28	100.00	3,726

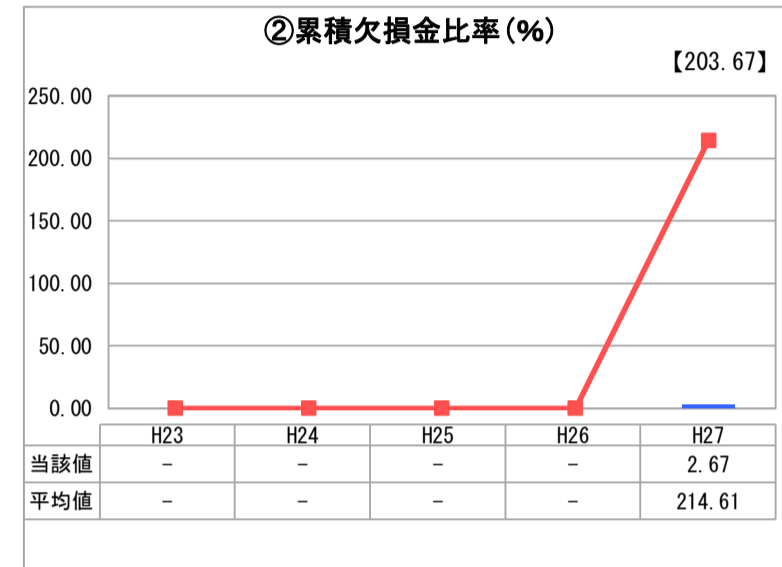
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
145,053	138.37	1,048.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
23,582	32.46	726.49

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

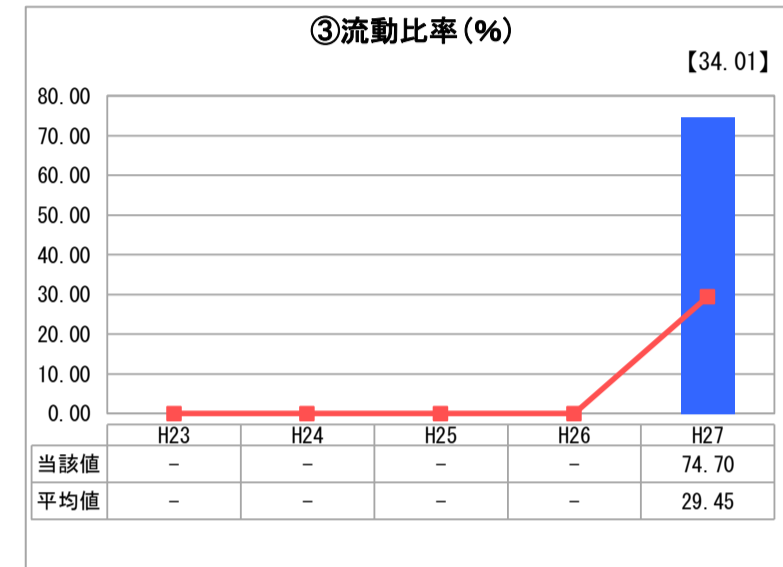
## 1. 経営の健全性・効率性



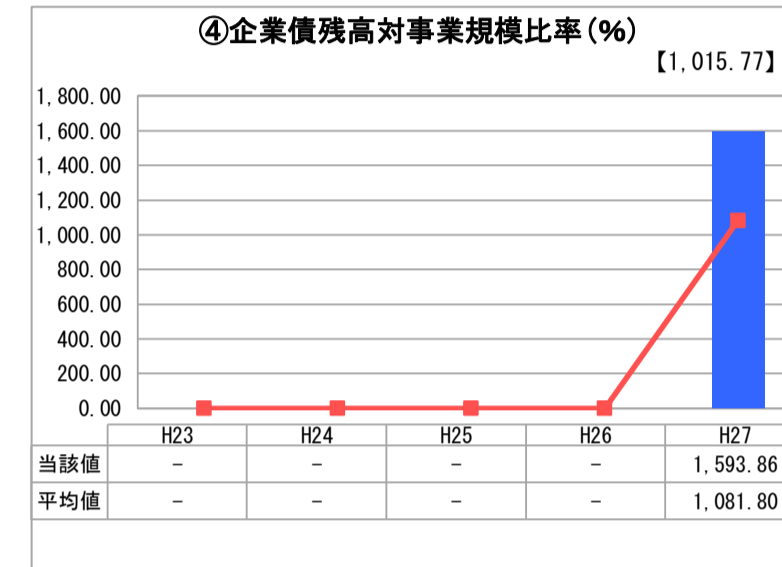
「経常損益」



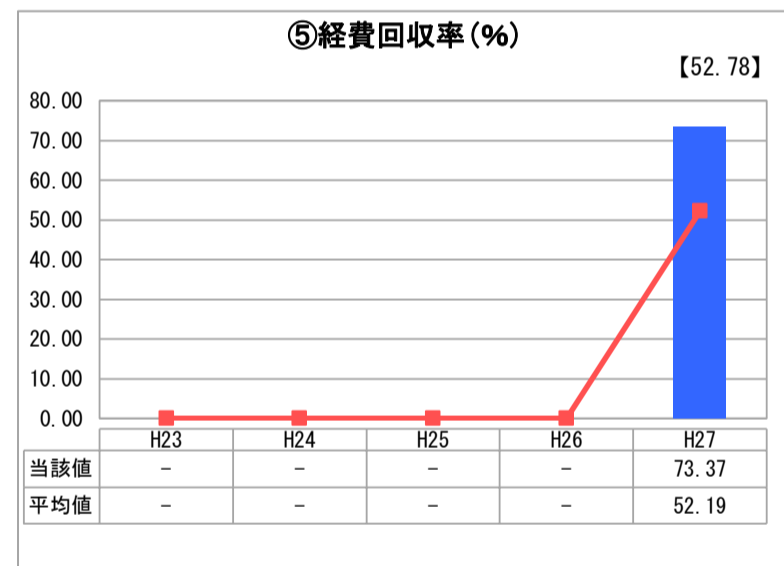
「累積欠損」



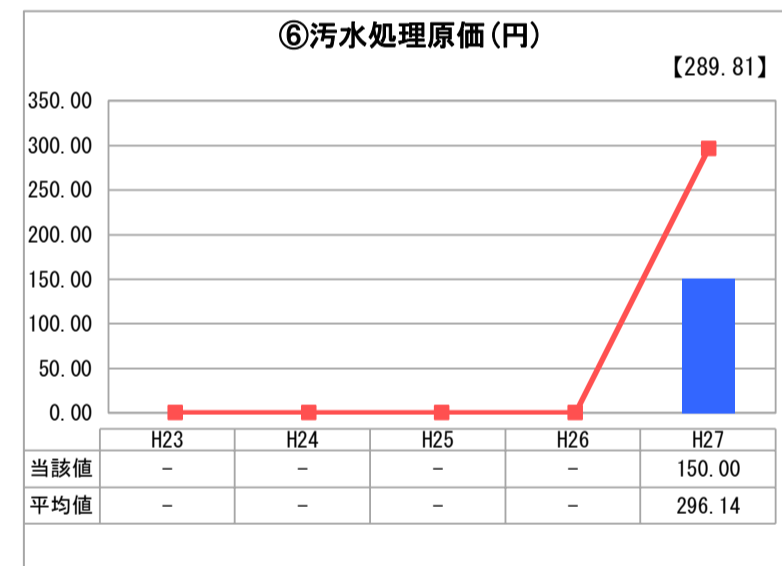
「支払能力」



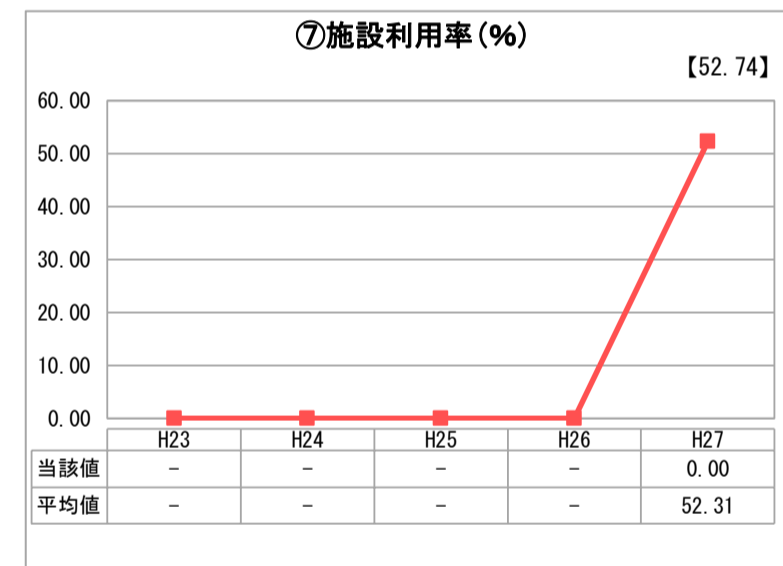
「債務残高」



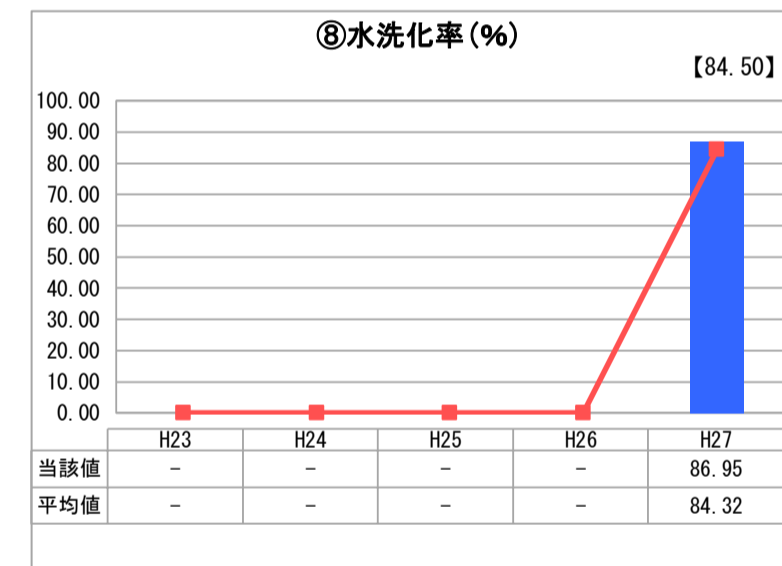
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

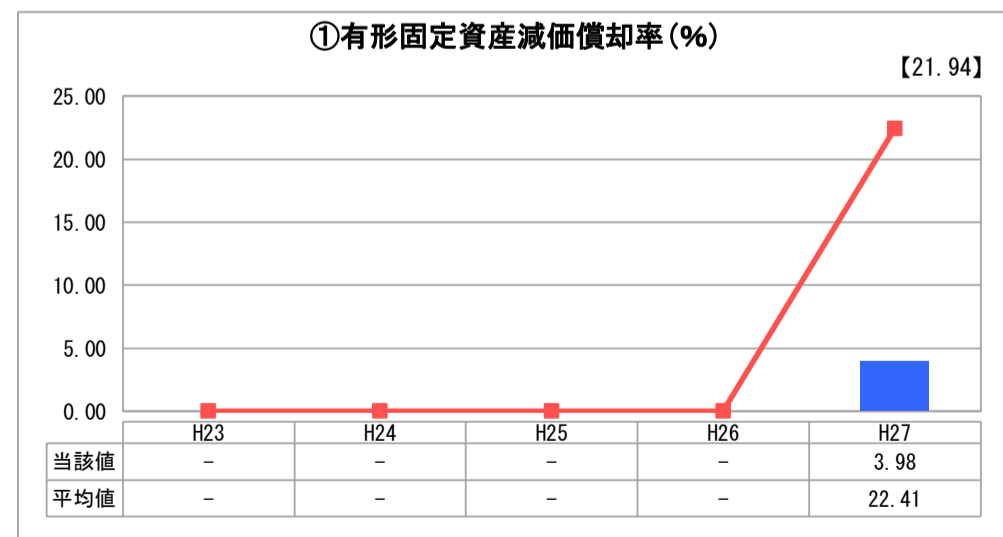


「施設の効率性」

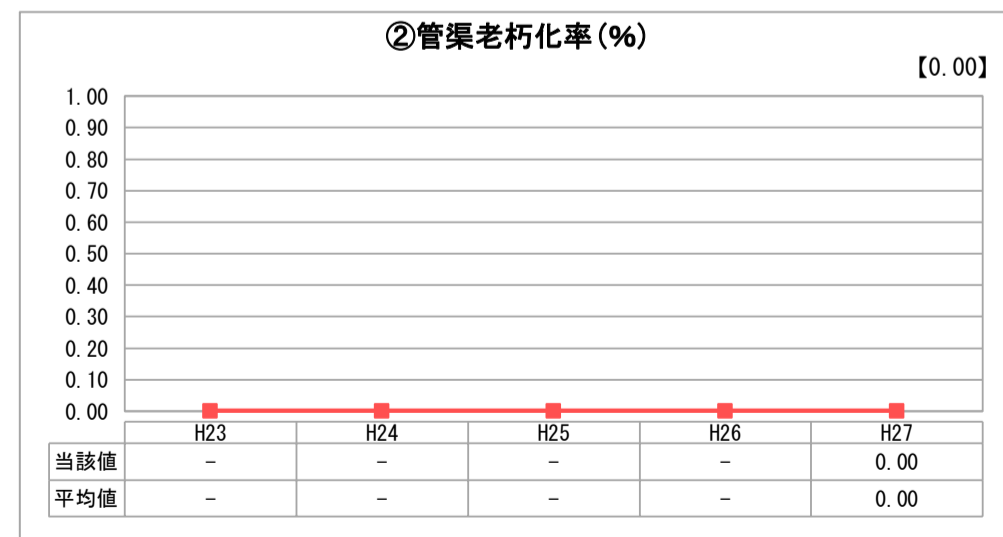


「使用料対象の捕捉」

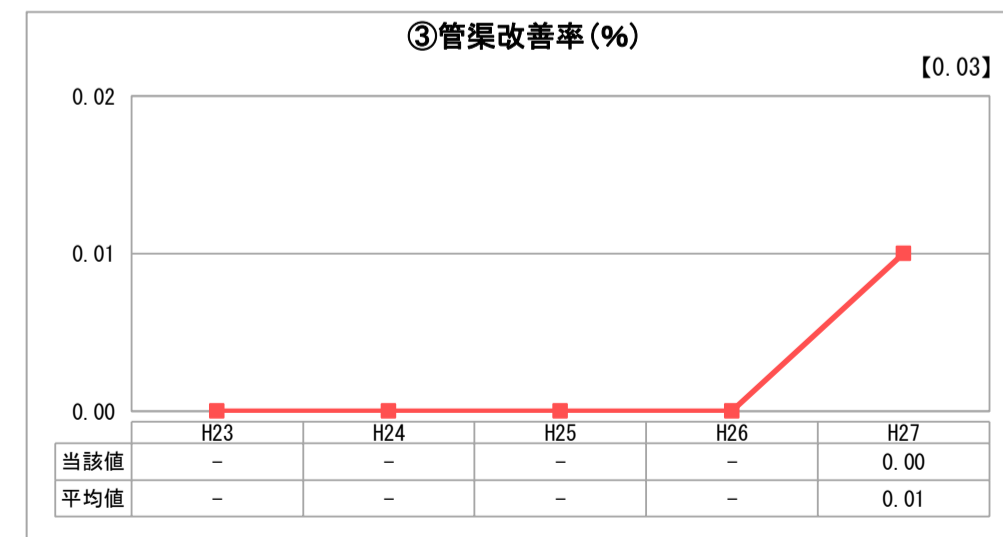
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率② 累積欠損金比率  
料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をほぼ賄っている。27年度に料金改定を行ったが、依然として一般会計への依存度は高く、今後、従量制も含めた料金改定の検討が必要である。
- ③ 流動比率  
短期的な支払能力を示す値で、類似団体を上回っている状態である。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体よりも企業債残高が高い状態である。
- ⑤ 経費回収率  
使用料水準が類似団体に比べ高い状態である。しかし、今後の維持管理費等の経費を見込むと、使用料を従量制にするなど改定の検討の必要性がある。
- ⑥ 汚水処理原価  
汚水1m<sup>3</sup>あたりの処理経費で、汚水処理原価を超える費用は一般会計が負担することとしている。
- ⑦ 施設利用率  
汚水の処理能力のうちどの程度使っているかを示す指標。当該値「0」となっているが、「45.5」の誤り。類似団体と同等の水準である。
- ⑧ 水洗化率  
類似団体と同等の水準である。早期の接続促進が必要な状態である。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
資産の老朽化度を示している。類似団体に比べ低い数値である。しかし、処理施設の老朽化は進んでおり、適切な改修と更新による施設の長寿命化を目的とした処理施設の機能強化対策を進める必要がある。
- ② 管渠老朽化率  
法定耐用年数を経過した管はない。
- ③ 管渠改善率  
改善(更新・改良・維持)管渠延長は発生していない。

## 全体総括

H27年度に、徹底した効率化・経営健全化を図るため、それまで地方公営企業法が非適用であった農業集落排水事業に、公営企業法を適用させ企業会計方式とした。さらに公共下水道事業及び農業集落排水事業を統合したことで新たな体制となった。平成27年10月に使用料の改定を行い、これまで処理区別に3体系あった使用料を、市内統一体系とした。現在、基本使用料と使用人数による定額制となっているが今後は従量制を見込んだ料金改定の検討が必要である。また、処理施設の老朽化に伴い、長寿命化を目的とした機能強化対策を引き続き進めることが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。